

「環境省 平成18年度省庁別連結財務書類」

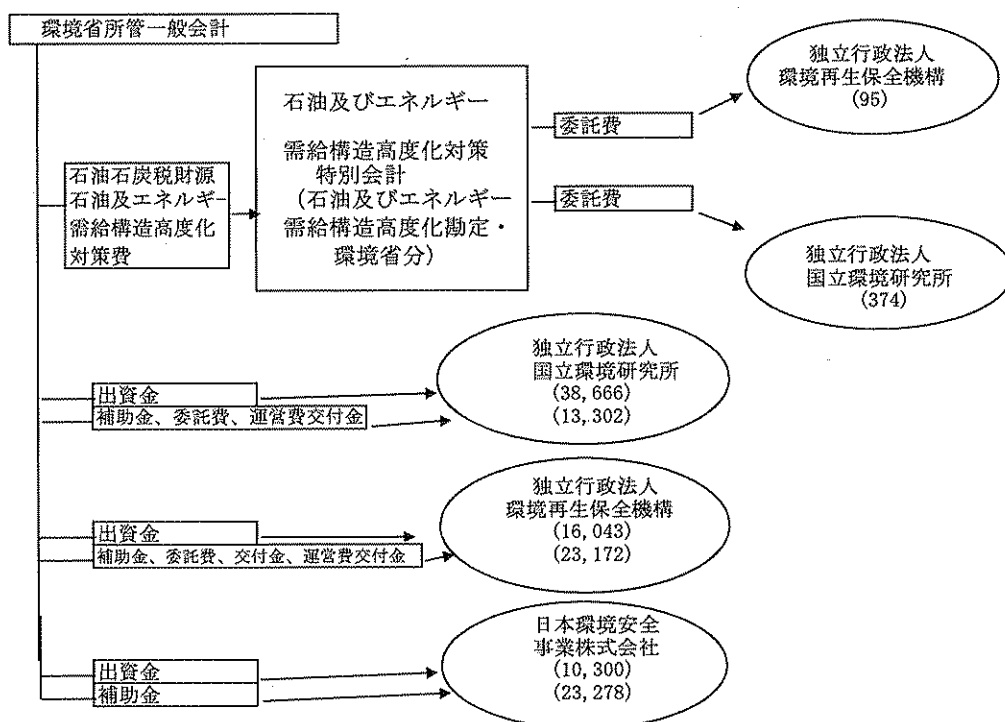
連結の対象範囲（連結から除外した範囲の情報を含む）
 環境省との業務関連性、財政資金の流れ等

環境省と業務関連性がある法人（監督権限及び財政支出のある法人）を省庁別財務書類連結対象法人としている。

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）を図ることを任務としている。

環境省との業務関連性

法人名	法人の目的
独立行政法人 国立環境研究所	地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護に関する調査・研究
独立行政法人 環境再生保全機構	公害による健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理等の業務を行うことにより良好な環境の創出その他の環境の保全を図ること。
日本環境安全事業株式会社	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業、環境の保全に関する情報又は技術的知識を提供する事業等を経営することを目的とする。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	122,819	117,782	未払金	20,728	17,392
売掛金	135,169	123,639	未払費用	972	788
有価証券	66,731	70,421	保管金等	6,776	20,776
たな卸資産	2,483	1,488	前受金	1,030	883
未収金	3,636	4,360	賞与引当金	1,173	1,103
未収収益	424	449	環境事業団債券	10,000	10,000
前払金	219	1,767	環境再生保全機構債券	11,996	16,996
前払費用	697	620	PCB基金預り金	8,429	12,642
貸付金	44,062	35,637	借入金	225,477	203,622
その他の債権等	0	9	退職給付引当金	21,021	20,953
破産更生債権等	9,780	7,497	その他の債務等	494	1,614
貸倒引当金	△ 26,518	△ 22,480			
有形固定資産	419,742	439,152			
土地	261,817	262,288			
立木竹	1,824	1,849	負債合計	308,100	306,772
建物	44,904	47,516			
工作物	30,945	32,104	〈資産・負債差額の部〉		
船舶	2	2	資産・負債差額	472,357	474,848
建設仮勘定	49,900	45,480	(他会計等からの出資)	-	-
物品等	30,348	49,909			
無形固定資産	749	786			
その他投資等	459	489			
資産合計	780,458	781,620	負債及び資産・負債差額合計	780,458	781,620

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 17年4月 1日 至 18年3月31日	自 18年4月 1日 至 19年3月31日
売上原価	28,960	26,899
人件費	15,621	16,029
賞与引当金繰入額	1,118	861
退職給付引当金繰入額	1,263	1,538
補助金等	116,820	67,999
委託費等	13,749	15,826
交付金	25,965	50,010
分担金	18	12
拠出金	1,467	1,522
労働保険特別会計への繰入	-	659
庁費等	26,826	26,340
減価償却費	7,397	9,681
貸倒引当金繰入額	1,248	339
支払利息	5,875	4,715
資産処分損益	145	132
貸倒引当金戻入益	△ 260	△ 2,883
販売用不動産評価損	-	-
その他の経費	59,587	65,749
 本年度業務費用合計	 305,803	 285,436

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 17年4月 1日 至 18年3月31日	自 18年4月 1日 至 19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	410,457	472,357
II 本年度業務費用合計	△ 305,803	△ 285,436
III 財源	375,281	290,411
主管の財源	1,830	2,481
配賦財源	284,780	213,397
自己収入	21	213
独立行政法人等収入	88,648	74,318
IV 無償所管換等	3,341	235
V 資産評価差額	△ 10,919	—
VI その他の資産・負債差額の増減	—	△ 2,720
VII 本年度末資産・負債差額	472,357	474,848

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 17年4月1日 至 18年3月31日	自 18年4月1日 至 19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	2,087	2,472
配賦財源	284,780	213,397
自己収入	21	213
有価証券売却等収入	3,754	9,560
貸付金の回収収入	16,613	8,599
その他の投資収入	27	21
独立行政法人等収入	104,124	108,706
前年度剰余金等受入	82,415	121,241
財源合計	493,826	464,212
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
売上原価	△ 2,889	△ 4,381
人件費	△ 17,994	△ 18,457
補助金等	△ 137,189	△ 85,041
委託費等	△ 13,807	△ 13,381
交付金	△ 25,963	△ 50,025
分担金	△ 18	△ 12
拋出金	△ 1,467	△ 1,522
庁費等の支出	△ 27,038	△ 26,655
産業投資特別会計への繰入	△ 1,786	-
労働保険特別会計への繰入	-	△ 659
有価証券取得支出	△ 6,501	△ 13,226
その他の支出	△ 86,074	△ 89,000
業務支出（施設整備支出を除く）合計	320,742	△ 302,364
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 206	△ 453
立木竹に係る支出	△ 1	△ 31
建物に係る支出	△ 975	△ 1,033
工作物に係る支出	△ 989	△ 2,098
建設仮勘定に係る支出	△ 1,513	△ 340
固定資産取得支出	△ 25,483	△ 18,301
施設整備支出合計	△ 29,170	△ 22,260
業務支出合計	△ 349,912	△ 324,624
業務収支	143,913	139,587
II 財務収支		
借入による収入	26,000	21,500
借入金の返済による支出	△ 45,993	△ 43,355
利息の支払額	△ 6,083	△ 4,931
債券の発行による収入	4,997	4,999
リース債務の返済による支出	△ 9	△ 54
民間出えん等収入	14	51
その他の財務収支	△ 19	△ 15
財務収支合計	△ 21,093	△ 21,805
本年度収支	122,819	117,782
収支に係る換算差額	0	-
翌年度歳入繰入	122,819	117,782
本年度末現金・預金残高	122,819	117,782

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

連結対象法人名	出資割合
(独立行政法人)	
国立環境研究所	100% (平成19年3月31日)
環境再生保全機構	100% (平成19年3月31日)
(特殊会社)	
日本環境安全事業株式会社	100% (平成19年3月31日)

2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。

このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとしての修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。

省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

(5) 未収財源措置予定額

資産に計上されている未収財源措置予定額については、取崩しを行っている。

4. 国と連結対象法人の採用している会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。ただし、特殊会社日本環境安全事業株式会社の機械及び装置（環境浄化機材を除く。）については、定率法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理方法

国の会計及び独立行政法人国立環境研究所は、税込方式を採用しているが、独立行政法人環境再生保全機構及び特殊会社日本環境安全事業株式会社は税抜方式を採用している。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項なし。

6. 各財務書類における表示科目の説明

(1) 貸借対照表

- ・「現金・預金」には、特別会計における国庫金残高（歳計剰余金）の他、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
- ・「売掛金」には、（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債、金融債を計上している。
- ・「たな御資産」には、（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事支出金の他、貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、一般会計の国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、一般会計における補助金等に係る前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、（独）環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、仮払金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、貸付金及び未収金についての回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、一般会計が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、一般会計が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、一般会計が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、一般会計が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、一般会計が保有する皇居外苑管理事務所等のボートを計上している。
- ・「建設仮勘定」には、一般会計における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、日本環境安全事業（株）におけるPCB廃棄物処理施設建設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。

- ・「物品」には、一般会計が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が保有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び地上権等を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。
- ・「未払金」には、設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に（独）環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事受入金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「環境事業団債券」には、特殊法人環境事業団が発行した債券を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、（独）環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として（独）環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、（独）国立環境研究所における産業投資特別会計借入金、（独）環境再生保全機構における財政融資資金借入金、簡易生命保険資金借入金、市中銀行借入金、日本環境安全事業（株）における市中銀行借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、①退職手当 ②整理資源 ③国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
 - ①退職手当に係る退職給付引当金・・・職員の退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分についての退職給付見込額を計上している。
 - ②整理資源に係る退職給付引当金・・・国家公務員共済年金の整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）のうち、当省の負担分について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。
 - ③国家公務員災害補償年金・・・国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に一般会計における財務省所管・産業投資特別会計への繰戻未済金を計上している。

(2) 業務費用計算書

- ・「売上原価」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価、日本環境安全事業(株)が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価等を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、①退職手当 ②整理資源 ③国家公務員災害補償年金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等を計上している。
- ・「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体が行う公害健康被害補償給付事業及び公害保健福祉事業に対する交付金を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産の当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、売掛金、未収金、貸付金の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の除却損及び売却損を計上している。
- ・「その他の経費」には、一般会計、特別会計における国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している(但し、上記で区分掲記されたものを除く)。

(3) 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成17年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、平成18年度の業務費用計算書の合計金額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収益額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額、整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成18年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

(4) 区分別収支計算書

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、有価証券の当期償還による収入額を計上している。

- ・「貸付金の回収収入」には、貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し、上記で区分掲記されたものを除く）。
- ・「前年度剰余金等受入」には、平成17年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「売上原価」には、（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価、日本環境安全事業（株）が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価等に係る支出額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した支出額等を計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体が行う公害健康被害補償給付事業及び公害保健福祉事業に対する交付金に係る支出額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金の支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、一般会計への繰入金が一般会計で要した費用を超過したため、日本電信電話株式会社の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第8項の規定により、一般会計から同特別会計への繰入金を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「固定資産取得支出」には、連結対象法人の当該年度の固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、借入金の当期借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、借入金の当期返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金、債券利息等の当期支払額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、新規債券発行による収入額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の当期返済額を計上している。
- ・「民間出えん等収入」には、民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、上記以外の財務活動に伴う収支を計上している。

7. 追加情報

該当事項なし。

附風明細書

1. 資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>	404,711	43,418	307,167	87,322	842,620	△ 60,999	781,620
現金・預金	12,770	2,063	91,986	11,561	117,782	-	117,782
預掛金	-	-	122,800	839	123,639	-	123,639
有価証券	-	-	70,421	-	70,421	-	70,421
たな卸資産	-	83	-	1,404	1,488	-	1,488
未収金	211	1,609	710	1,829	4,361	△ 1	4,360
未収収益	-	-	449	-	449	-	449
前払金	-	-	-	1,767	1,767	-	1,767
前払費用	1	5	6	607	620	-	620
貸付金	-	-	35,637	-	35,637	-	35,637
その他の債権等	7	1	0	-	9	-	9
環境再生債権等	-	-	7,497	-	7,497	-	7,497
貸倒引当金	△ 42	-	△ 22,437	-	△ 22,480	-	△ 22,480
有形固定資産	288,408	39,646	257	68,624	396,937	42,214	439,152
土地	243,785	14,330	89	4,082	262,288	-	262,288
立木竹	1,849	-	-	-	1,849	-	1,849
建物	16,183	18,852	-	12,480	47,516	-	47,516
工作物	24,235	1,840	88	5,939	32,104	-	32,104
船舶	2	0	-	-	2	-	2
建設仮勘定	564	7	-	20,132	20,704	24,776	45,480
物品等	1,788	4,614	79	25,988	32,471	17,438	49,909
無形固定資産	141	6	196	441	786	-	786
出資金	103,212	-	-	-	103,212	△ 103,212	-
その他投資等	-	1	241	246	489	-	489
<負債の部>	16,491	8,342	184,580	99,914	309,328	△ 2,555	306,772
未払金	13	2,908	1,440	13,390	17,752	△ 360	17,392
未払費用	13	-	750	23	788	-	788
保管金等	-	36	20,726	13	20,776	-	20,776
前受金	-	12	-	870	883	-	883
貸与引当金	710	184	107	101	1,103	-	1,103
環境事業団債券	-	-	10,000	-	10,000	-	10,000
環境再生保全機構債券	-	-	16,996	-	16,996	-	16,996
PCB基金預り金	-	-	683	-	683	11,958	12,642
借入金	-	-	131,772	71,850	203,622	-	203,622
退職給付引当金	15,753	2,433	1,936	829	20,953	-	20,953
その他の債務等	-	2,767	166	12,835	15,768	△ 14,154	1,614
<資産・負債差額の部>	388,219	35,075	122,587	△ 12,591	533,291	△ 58,443	474,848
資産・負債差額	388,219	35,075	122,587	△ 12,591	533,291	△ 58,443	474,848

2. 業務費用の明細

(単位：百万円)

	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
売上原価	-	-	14,506	12,393	26,899	-	26,899
人件費	9,731	4,390	1,256	649	16,029	-	16,029
貸与引当金繰入額	710	-	105	44	861	-	861
退職給付引当金繰入額	1,506	△ 46	59	19	1,538	-	1,538
補助金等	91,685	-	34	-	91,719	△ 23,720	67,999
委託費等	15,739	2,461	61	-	18,262	△ 2,435	15,826
独立行政法人運営費交付金	12,037	-	-	-	12,037	△ 12,037	-
交付金(独立行政法人運営費交付金を除く)	50,071	-	11,413	-	61,484	△ 11,473	50,010
分租金	12	-	-	-	12	-	12
拠出金	1,522	-	-	-	1,522	-	1,522
労働保険特別会計への繰入	659	-	-	-	659	-	659
庁費等	26,340	-	-	-	26,340	-	26,340
減価償却費	4,704	2,495	65	81	7,337	2,344	9,681
貸倒引当金繰入額	-	-	339	-	339	-	339
支払利息	-	7	4,156	551	4,715	-	4,715
資産処分損益	64	63	12	2	132	-	132
出資金評価損	96	-	-	-	96	△ 96	-
貸倒引当金戻入益	△ 142	-	△ 2,740	-	△ 2,883	-	△ 2,883
その他の経費	819	5,270	54,612	22,724	83,427	△ 17,677	65,749
本年度業務費用合計	215,559	14,622	83,894	36,466	350,532	△ 65,096	285,436

その他の経費内訳	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	819	-	-	-	819	-	819
連結対象法人での業務費用	-	4,946	54,104	-	58,950	△ 47	58,903
連結対象法人での一般管理費	-	340	494	910	1,744	-	1,744
連結対象法人でのその他経費	-	81	14	21,813	21,908	△ 17,629	4,279
計	819	5,270	54,612	22,724	83,427	△ 17,677	65,749

3. 資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	338,949	36,461	99,565	96	475,071	△ 2,714	472,357
本年度業務費用合計	△ 215,559	△ 14,622	△ 83,884	△ 36,466	△ 350,532	65,096	△ 285,436
財源	216,092	14,008	88,979	23,778	342,859	△ 52,448	290,411
主管の財源	2,481	-	-	-	2,481	-	2,481
配賦財源	213,397	-	-	-	213,397	-	213,397
自己収入	213	-	-	-	213	-	213
独立行政法人等収入	-	14,008	88,979	23,778	126,767	△ 52,448	74,318
無償所管費等	235	-	-	-	235	-	235
資産評価差額	48,501	-	-	-	48,501	△ 48,501	-
その他の資産・負債差額の増減	-	△ 771	17,926	-	17,154	△ 19,875	△ 2,720
本年度末資産・負債差額	388,219	35,076	122,587	△ 12,591	△ 533,307	△ 58,443	474,864

4. 区分別収支計算書の明細

(単位：百万円)

	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
業務収支	12,770	2,125	127,980	△ 3,289	139,587	-	139,587
財源	227,458	17,241	209,594	42,367	496,661	△ 32,449	464,212
主管の収納済額入額	2,472	-	-	-	2,472	-	2,472
配賦財源	213,397	-	-	-	213,397	-	213,397
自己収入	213	-	-	-	213	-	213
有価証券売却等収入	-	-	9,560	-	9,560	-	9,560
貸付金の回収収入	-	-	8,599	-	8,599	-	8,599
その他の投資収入	-	-	8	13	21	-	21
独立行政法人等収入	-	14,661	103,095	23,409	141,165	△ 32,449	108,706
前年度剰余金等受入	11,375	2,590	88,331	18,944	121,241	-	121,241
業務支出（施設整備支出を除く）	△ 210,729	△ 14,064	△ 81,508	△ 28,510	△ 334,811	32,449	△ 302,364
売上原価	-	-	△ 541	△ 3,839	△ 4,381	-	△ 4,381
人件費	△ 11,755	△ 4,545	△ 1,459	△ 696	△ 18,457	-	△ 18,457
補助金等	△ 91,460	-	△ 36	-	△ 91,496	6,456	△ 85,041
委託費等	△ 15,739	-	△ 77	-	△ 15,817	2,435	△ 13,381
独立行政法人運営費交付金	△ 12,037	-	-	-	△ 12,037	12,037	-
交付金（独立行政法人運営費交付金を除く）	△ 50,071	-	△ 11,427	-	△ 61,499	11,473	△ 50,025
分担金	△ 12	-	-	-	△ 12	-	△ 12
総出金	△ 1,522	-	-	-	△ 1,522	-	△ 1,522
庁費等の支出	△ 26,655	-	-	-	△ 26,655	-	△ 26,655
労働保険特別会計への繰入	△ 659	-	-	-	△ 659	-	△ 659
有価証券取得支出	-	-	△ 13,226	-	△ 13,226	-	△ 13,226
その他の支出	△ 814	△ 9,519	△ 54,738	△ 23,974	△ 89,047	46	△ 89,000
施設整備支出	△ 3,958	△ 1,051	△ 105	△ 17,145	△ 22,260	-	△ 22,260
土地に係る支出	△ 453	-	-	-	△ 453	-	△ 453
立木竹に係る支出	△ 31	-	-	-	△ 31	-	△ 31
建物に係る支出	△ 1,033	-	-	-	△ 1,033	-	△ 1,033
工作物に係る支出	△ 2,098	-	-	-	△ 2,098	-	△ 2,098
建設仮勘定に係る支出	△ 340	-	-	-	△ 340	-	△ 340
固定資産取得支出	-	△ 1,051	△ 105	△ 17,145	△ 18,301	-	△ 18,301
財務収支	-	△ 61	△ 35,594	14,850	△ 21,805	-	△ 21,805
借入による収入	-	-	6,100	15,400	21,500	-	21,500
借入金の返済による支出	-	-	△ 43,355	-	△ 43,355	-	△ 43,355
利息の支払額	-	△ 7	△ 4,374	△ 549	△ 4,931	-	△ 4,931
債券の発行による収入	-	-	4,999	-	4,999	-	4,999
リース債務の返済による支出	-	△ 54	-	-	△ 54	-	△ 54
民間出さん等収入	-	-	61	-	61	-	61
その他の財務収支	-	-	△ 15	-	△ 15	-	△ 15
本年度収支	12,770	2,063	91,386	11,561	117,782	-	117,782
収支に係る換算差額	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	12,770	2,063	91,386	11,561	117,782	-	117,782
本年度末現金・預金残高	12,770	2,063	91,386	11,561	117,782	-	117,782